

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,559,796,450		
減損損失累計額	50,104,300		134,509,692,150
建物	30,981,199,170		
減価償却累計額	12,697,766,616		
減損損失累計額	32,675,261		18,250,757,293
構築物	1,565,963,649		
減価償却累計額	910,165,186		
減損損失累計額	2,652,512		653,145,951
工具器具備品	1,330,190,050		
減価償却累計額	930,646,249		399,543,801
図書			14,089,887,317
美術品・収蔵品			749,973,091
船舶	6,815,750		
減価償却累計額	6,646,181		169,569
車両運搬具	11,383,612		
減価償却累計額	11,383,610		2
建設仮勘定			456,599,160
有形固定資産合計			169,109,768,334

2 無形固定資産

ソフトウェア			412,341,610
電話加入権			845,000
無形固定資産合計			413,186,610

3 投資その他の資産

投資有価証券			3,233,696,720
差入敷金・保証金			1,139,181
預託金			35,270
投資その他の資産合計			3,234,871,171

172,757,826,115

固定資産合計

II 流動資産

現金及び預金			5,026,299,722
未収学生納付金収入	30,571,300		
徴収不能引当金	△ 2,593,604		27,977,696
未収入金			105,227,808
前払費用			25,775,277
立替金			19,688,986

流動資産合計

5,204,969,489

資産合計

177,962,795,604

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,765,572,647	
資産見返補助金等	269,782,269	
資産見返寄附金	730,763,432	
資産見返物品受贈額	11,991,920,131	
建設仮勘定見返運営費交付金	39,873,760	
建設仮勘定見返施設費	416,725,400	16,214,637,639

引当金

退職給付引当金	11,271,800	
環境対策引当金	20,068,171	31,339,971

長期リース債務 242,347,229

資産除去債務 147,521,840

固定負債合計 16,635,846,679

II 流動負債

運営費交付金債務	210,426,760	
預り施設費	148,390,100	
寄附金債務	6,017,489,705	
前受受託研究費等	4,407,892	
前受受託事業費等	24,375,948	
前受金	690,000	
預り科学研究費補助金等	88,979,205	
預り金	117,402,637	
リース債務	74,556,812	
未払金	1,430,124,520	

流動負債合計 8,116,843,579

負債合計 24,752,690,258

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,843,537,534	
資本金合計		157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金	7,928,709,829	
損益外減価償却累計額(一)	△ 13,324,554,412	
損益外減損損失累計額(一)	△ 84,338,988	
損益外利息費用累計額(一)	△ 22,060,302	
資本剰余金合計		△ 5,502,243,873

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	
目的積立金	328,503,898	
当期未処分利益	87,634,851	
(うち当期総利益)	(87,634,851)	
利益剰余金合計		847,287,418

IV その他有価証券評価差額金 21,524,267

純資産合計 153,210,105,346

負債純資産合計 177,962,795,604

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,496,988,928		
研究経費	683,152,758		
教育研究支援経費	595,182,996		
受託研究費	26,987,134		
受託事業費	231,441,114		
役員人件費	129,559,372		
教員人件費	5,218,786,281		
職員人件費	1,976,454,682	10,358,553,265	
一般管理費		714,941,252	
財務費用			
支払利息	1,538,241		
為替差損	1,150,739	2,688,980	
雑損		877,506	
経常費用合計		<u>11,077,061,003</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		5,550,091,374	
授業料収益		3,077,535,738	
入学金収益		457,827,000	
検定料収益		116,072,400	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	26,987,140	26,987,140	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	231,441,117	231,441,117	
補助金等収益		250,959,970	
寄附金収益		615,592,292	
施設費収益		140,893,601	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	115,649,641		
資産見返補助金等戻入	63,488,470		
資産見返寄附金戻入	50,578,321		
資産見返物品受贈額戻入	7,584,292	237,300,724	
財務収益			
受取利息	276,574	276,574	
雑益			
著作権料収益	748,104		
施設使用収益	172,598,986		
手数料収益	938,800		
寄宿料収益	83,763,409		
文献複写料収益	2,381,702		
宿舍料収益	13,826,280		
雑収入	185,460,645	459,717,926	
経常収益合計		<u>11,164,695,856</u>	
経常利益		<u>87,634,853</u>	
臨時損失			
固定資産除却損	291,225	291,225	
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	19		
資産見返寄附金戻入	291,204	291,223	
当期純利益		<u>87,634,851</u>	
当期総利益		<u><u>87,634,851</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,239,318,861
人件費支出	△ 7,327,037,843
その他の業務支出	△ 571,757,261
運営費交付金収入	5,648,992,000
授業料収入	2,936,181,605
入学料収入	452,423,600
検定料収入	116,072,400
受託研究等収入	11,064,003
受託事業等収入	212,357,518
補助金等収入	405,164,779
補助金等の精算による返還金の支出	△ 44,013,518
寄附金収入	1,407,012,346
その他収入	444,947,968
預り金の増減	△ 883,133
小計	1,451,205,603
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,205,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,201,572,394
施設費による収入	840,789,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 84,105,000
有価証券の取得による支出	△ 399,920,000
有価証券の償還による収入	628,000,000
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払出による収入	300,000,000
小計	△ 216,808,394
利息及び配当金の受取額	276,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,531,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 76,124,670
小計	△ 76,124,670
利息の支払額	△ 1,495,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,620,649
IV 資金に係る換算差額	379,602
V 資金増加額	1,157,432,736
VI 資金期首残高	3,858,866,986
VII 資金期末残高	5,016,299,722

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益

87,634,851

当期総利益

87,634,851

II 利益処分類

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善積立金

87,634,851

87,634,851

87,634,851

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,358,553,265	
	一般管理費	714,941,252	
	財務費用	2,688,980	
	雑損	877,506	
	臨時損失	291,225	11,077,352,228
		<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,077,535,738	
	入学料収益	△ 457,827,000	
	検定料収益	△ 116,072,400	
	受託研究等収益	△ 26,987,140	
	受託事業等収益	△ 231,441,117	
	寄附金収益	△ 615,592,292	
	資産見返負債戻入	△ 133,602,476	
	財務収益	△ 276,574	
	雑益	△ 315,905,267	
	臨時利益	△ 291,211	△ 4,975,531,215
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		6,101,821,013
II	損益外減価償却相当額		1,125,459,923
III	損益外利息費用相当額		2,275,608
IV	損益外除売却差額相当額		268,548
V	引当外賞与増加見積額		4,549,907
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 365,188,025
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償		
	又は減額された使用料によ		
	る貸借取引の機会費用	72,422	
	政府出資の機会費用	598,846,161	598,918,583
		<hr/>	
VIII	(控除)国庫納付額		<hr/> 0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<hr/> <hr/> 7,468,105,557

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

また、平成 25 年度補正予算(第 1 号)の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い復興関連事業について費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	1～20 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられ、運営費交付金により財源措置されることが明らかでない PCB 廃棄物処理の見積額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.395% で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

他の国立大学法人との財務諸表の比較可能性向上のため寄附金債務の長短区分の見直しを行った結果、当事業年度から「長期寄附金債務」を「寄附金債務」として表示している。なお、前事業年度末の固定負債の「長期寄附金債務」に含めて表示していた寄附金債務は、2,805,171,886 円である。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,031,838,172 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、379,172,440 円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,026,299,722 円
定期預金	<u>△10,000,000 円</u>
資金期末残高	5,016,299,722 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	20,990,659 円
土地	5,182,501 円
美術品・收藏品	1,425,603 円
図書	<u>3,628,880 円</u>
計	31,227,643 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	326,256,290 円
--------	---------------

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、△539,756 円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)小平国際ゲストハウス

- ・用途 外国人研究員等の宿泊施設
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 72,183,691円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産については、使用者の資格及び使用期間の制限緩和について平成 27 年4月1日付けで規則改正を行い(平成 27 年規則第 25 号「一橋大学国際ゲストハウス使用規則」、将来の使用見込みが客観的に存在するため減損の認識に至らなかった。

(2)如水ゲストハウス

- ・用途 外国人研究員等の宿泊施設
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 7,074,820円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産については、使用者の資格及び使用期間の制限緩和について平成 27 年4月1日付けで規則改正を行い(平成 27 年規則第 25 号「一橋大学国際ゲストハウス使用規則」、将来の使用見込みが客観的に存在するため減損の認識に至らなかった。

(3)国立東宿舎(CA,CB,CC,CD,CF)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 682,326円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(4)電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。

・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,177,674,165	3,340,122,600	162,448,435
その他有価証券	56,022,555	56,022,555	0
(2)現金及び預金	5,026,299,722	5,026,299,722	0
(3)未収学生納付金収入	30,571,300		
徴収不能引当金	<u>△2,593,604</u>		
	27,977,696	27,977,696	0
(4)未収入金	105,227,808	105,227,808	0
(5)リース債務及び長期リース債務	(316,904,041)	(317,439,791)	(535,750)
(6)未払金	(1,430,124,520)	(1,430,124,520)	0

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成26事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	145,185,686円
時の経過による調整額	2,336,154円
期末残高	147,521,840円

VIII. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
一橋大学(国立)図書館時計台棟改修工事	(株)エイワ建設	148,392,000	—	148,392,000
一橋大学(小平)武道場新営その他工事	日成ビルド工業(株)	99,684,000		99,684,000
計		248,076,000	—	248,076,000

IX. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	9
9-2	運営費交付金収益	9
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	10
10-2	補助金等の明細	10
11	役員及び教職員の給与の明細	11
12	開示すべきセグメント情報	12
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	13
13-2	基金の明細	13
14	受託研究の明細	13
15	共同研究の明細	13
16	受託事業等の明細	13
17	科学研究費補助金の明細	14
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	15
18-2	未払金の明細	15
19	関連公益法人等に関する明細	16

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,168,535,140	79,636,894	7,963,225	29,240,208,809	12,229,556,202	1,040,639,922	31,582,176	0	0	16,979,070,431
	構築物	1,203,217,437	4,700,509	0	1,207,917,946	823,582,110	53,353,388	2,652,512	0	0	381,683,324
	工具器具備品	310,392,167	13,078,505	1,820,301	321,650,371	239,200,809	28,376,570	0	0	0	82,449,562
	図書	193,564,377	0	0	193,564,377	0	0	0	0	0	193,564,377
	船舶	5,099,000	0	0	5,099,000	4,929,432	165,583	0	0	0	169,568
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2
	計	30,892,191,733	97,415,908	9,783,526	30,979,824,115	13,308,652,163	1,122,535,463	34,234,688	0	0	17,636,937,264
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,583,961,849	157,028,512	0	1,740,990,361	468,210,414	72,070,949	1,093,085	0	0	1,271,686,862
	構築物	348,959,183	9,086,520	0	358,045,703	86,583,076	20,278,484	0	0	0	271,462,627
	工具器具備品	969,628,597	95,423,758	56,512,676	1,008,539,679	691,445,440	125,767,696	0	0	0	317,094,239
	図書	13,767,544,133	136,520,617	7,741,810	13,896,322,940	0	0	0	0	0	13,896,322,940
	船舶	1,716,750	0	0	1,716,750	1,716,749	0	0	0	0	1
	計	16,671,810,512	398,059,407	64,254,486	17,005,615,433	1,247,955,679	218,117,129	1,093,085	0	0	15,756,566,669
非償却資産	土地	134,554,613,949	5,182,501	0	134,559,796,450	0	0	50,104,300	0	0	134,509,692,150
	美術品・收藏品	748,547,488	1,425,603	0	749,973,091	0	0	0	0	0	749,973,091
	建設仮勘定	2,908,500	456,599,160	2,908,500	456,599,160	0	0	0	0	0	456,599,160
	計	135,306,069,937	463,207,264	2,908,500	135,766,368,701	0	0	50,104,300	0	0	135,716,264,401
有形固定資産 合計	土地	134,554,613,949	5,182,501	0	134,559,796,450	0	0	50,104,300	0	0	134,509,692,150
	建物	30,752,496,989	236,665,406	7,963,225	30,981,199,170	12,697,766,616	1,112,710,871	32,675,261	0	0	18,250,757,293
	構築物	1,552,176,620	13,787,029	0	1,565,963,649	910,165,186	73,631,872	2,652,512	0	0	653,145,951
	工具器具備品	1,280,020,764	108,502,263	58,332,977	1,330,190,050	930,646,249	154,144,266	0	0	0	399,543,801
	図書	13,961,108,510	136,520,617	7,741,810	14,089,887,317	0	0	0	0	0	14,089,887,317
	美術品・收藏品	748,547,488	1,425,603	0	749,973,091	0	0	0	0	0	749,973,091
	船舶	6,815,750	0	0	6,815,750	6,646,181	165,583	0	0	0	169,569
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2
	建設仮勘定	2,908,500	456,599,160	2,908,500	456,599,160	0	0	0	0	0	456,599,160
計	182,870,072,182	958,682,579	76,946,512	183,751,808,249	14,556,607,842	1,340,652,592	85,432,073	0	0	169,109,768,334	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	2,924,460	0	0	0	0
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	2,924,460	0	0	0	0
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	608,193,212	345,750,560	0	953,943,772	541,602,162	93,531,855	0	0	0	412,341,610
	計	608,193,212	345,750,560	0	953,943,772	541,602,162	93,531,855	0	0	0	412,341,610
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	その他無形固定資産	1,343,999	0	1,343,999	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,188,999	0	1,343,999	845,000	0	0	0	0	0	845,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	624,144,812	345,750,560	0	969,895,372	557,553,762	96,456,315	0	0	0	412,341,610
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	その他無形固定資産	1,343,999	0	1,343,999	0	0	0	0	0	0	0
	計	626,333,811	345,750,560	1,343,999	970,740,372	557,553,762	96,456,315	0	0	0	413,186,610
その他の資産	投資有価証券	2,815,438,174	431,096,881	12,838,335	3,233,696,720	0	0	0	0	0	3,233,696,720
	差入敷金・保証	976,189	162,992	0	1,139,181	0	0	0	0	0	1,139,181
	預託金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	0	35,270
	計	2,816,449,633	431,259,873	12,838,335	3,234,871,171	0	0	0	0	0	3,234,871,171

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19,670	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	6,192	東京都
	排水管路	新潟県妙高市 大字関川2251	16.76	-	7,920	妙高市
	小計		49.23		72,422	
合計			49.23		72,422	

3. 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第288回 利付国債	299,745,000	300,000,000	299,935,715	0		
	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,938,474,800	0		
	第293回 利付国債	40,884,200	38,000,000	39,307,950	0		
	い第751号 農林債	200,048,000	200,000,000	200,026,400	0		
	第7回 地方公共団体 金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	い第769号 農林債	399,920,000	400,000,000	399,929,300	0		
	計	3,147,377,200	3,238,000,000	3,177,674,165	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	東京電力 株式	2,758,288	6,033,755	6,033,755	0	3,275,467	
	日清製粉G 株式	20,520,000	34,218,800	34,218,800	0	13,698,800	
	麒麟HD 株式	11,220,000	15,770,000	15,770,000	0	4,550,000	
	計	34,498,288	56,022,555	56,022,555	0	21,524,267	
貸借対照表 計上額				3,233,696,720			

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	854,274	0	854,274	0	0	
環境対策引当金	20,068,171	0	0	0	20,068,171	PCB廃棄物処理費用
合計	20,922,445	0	854,274	0	20,068,171	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	32,359,658	△ 1,788,358	30,571,300	1,603,233	990,371	2,593,604	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	159,203,987	△ 53,976,179	105,227,808	0	0	0	
計	191,563,645	△ 55,764,537	135,799,108	1,603,233	990,371	2,593,604	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,987,600	284,200	0	11,271,800	
退職一時金に係る債務	10,987,600	284,200	0	11,271,800	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,987,600	284,200	0	11,271,800	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	120,538,436	2,138,409	0	122,676,845	基準第90特定・有
建設リサイクル費用	2,360,983	42,262	0	2,403,245	基準第90特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,201,073	147,146		17,348,219	基準第90特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,995	2	0	4,724,997	基準第90特定・有
アスベスト除去費用	360,199	8,335	0	368,534	基準第90特定・有
計	145,185,686	2,336,154	0	147,521,840	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	-	-	11,976,302	
	施設費	2,761,698,758	92,715,399	-	2,854,414,157	固定資産の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	3,656,210,000	-	-	3,656,210,000	
	寄附金等	579,688,426	6,608,104	-	586,296,530	固定資産の取得
	目的積立金	1,030,206,824	-	-	1,030,206,824	
	前中期目標期間繰越積立金	181,308,166	-	-	181,308,166	
	損益外除売却差額相当額	△ 386,600,849	△ 5,101,301	-	△ 391,702,150	特定の償却資産の除却
	計	7,834,487,627	94,222,202	-	7,928,709,829	
	損益外減価償却累計額	△ 12,203,927,242	△ 1,125,459,923	△ 4,832,753	△ 13,324,554,412	特定の資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 84,338,988	-	-	△ 84,338,988	
	損益外利息費用累計額	△ 19,784,694	△ 2,275,608	-	△ 22,060,302	時の経過による調整額
	民間出えん金	-	-	-	-	
差引計	△ 4,473,563,297	△ 1,033,513,329	△ 4,832,753	△ 5,502,243,873		

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金	264,958,991	63,544,907	0	328,503,898	注1
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	0	0	431,148,669	
計	696,107,660	63,544,907	0	759,652,567	

(注記)

1.当期増加額は、平成25事業年度の利益処分によるものである。

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	65,299,459	
備品費	22,328,136	
印刷製本費	39,699,825	
水道光熱費	158,859,076	
旅費交通費	76,407,833	
通信運搬費	8,988,780	
賃借料	8,621,963	
保守費	19,931,512	
修繕費	87,223,971	
損害保険料	94,507	
広告宣伝費	7,431,277	
行事費	4,888,420	
諸会費	6,275,877	
会議費	10,691,564	
報酬・委託・手数料	437,911,522	
奨学費	438,897,634	
減価償却費	98,400,613	
貸倒損失	2,377,458	
徴収不能引当金繰入額	2,329,871	
雑費	329,630	1,496,988,928
研究経費		
消耗品費	144,356,552	
備品費	29,534,519	
印刷製本費	19,814,828	
水道光熱費	66,798,572	
旅費交通費	153,456,004	
通信運搬費	10,152,017	
賃借料	6,476,589	
福利厚生費	4,500	
保守費	16,636,907	
修繕費	12,765,142	
行事費	275,510	
広告宣伝費	7,333,565	
諸会費	12,673,597	
会議費	8,204,259	
報酬・委託・手数料	137,149,033	
減価償却費	57,451,581	
雑費	69,583	683,152,758
教育研究支援経費		
消耗品費	44,447,288	
備品費	159,701,840	
印刷製本費	3,476,742	
水道光熱費	26,767,014	
旅費交通費	1,765,885	
通信運搬費	6,261,623	
賃借料	1,240,055	
保守費	58,531,712	
修繕費	32,775,037	
諸会費	303,430	
会議費	21,540	
報酬・委託・手数料	192,421,421	
減価償却費	67,462,379	
雑費	7,030	595,182,996
受託研究費		26,987,134
受託事業費		231,441,114
役員人件費		

報酬	59,539,228	
賞与	22,034,100	
退職給付費用	41,262,446	
法定福利費	6,723,598	129,559,372
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,126,298,105	
諸手当	490,714,964	
超過勤務手当	21,185,221	
賞与	940,942,982	
退職給付費用	368,775,313	
法定福利費	486,084,264	
非常勤教員給与		
給料	703,725,939	
諸手当	15,029,251	
超過勤務手当	2,294,753	
賞与	16,569,011	
退職給付引当金繰入額	284,200	
法定福利費	46,882,278	5,218,786,281
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	636,462,090	
諸手当	172,072,775	
超過勤務手当	93,556,906	
賞与	268,096,221	
退職給付費用	137,237,111	
法定福利費	162,307,512	
非常勤職員給与		
給料	421,883,003	
諸手当	21,861,059	
超過勤務手当	5,199,228	
法定福利費	57,778,777	1,976,454,682
一般管理費		
消耗品費	26,157,618	
備品費	5,040,699	
印刷製本費	39,736,808	
水道光熱費	45,219,327	
旅費交通費	25,573,534	
通信運搬費	17,746,011	
賃借料	12,326,094	
車両燃料費	378,979	
福利厚生費	7,039,701	
保守費	22,832,401	
修繕費	43,903,247	
損害保険料	5,314,816	
広告宣伝費	17,877,319	
行事費	100,000	
諸会費	6,037,616	
会議費	7,660,278	
報酬・委託・手数料	321,855,677	
租税公課	27,612,975	
減価償却費	79,160,284	
雑費	3,367,868	714,941,252

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	13,892,281	0	0	0	0	0	13,892,281
平成23年度	8,200,613	0	0	0	0	0	8,200,613
平成24年度	613	0	0	0	0	0	613
平成25年度	106,531,613	0	12,306,741	5,469,581	9,873,600	0	27,649,922
平成26年度	0	5,648,992,000	5,537,784,633	1,755,805	0	0	5,539,540,438
合計	128,625,120	5,648,992,000	5,550,091,374	7,225,386	9,873,600	0	5,567,190,360

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行业務	0	0	0	0	4,884,703,000	4,884,703,000
業務達成業務	0	0	0	5,448,741	223,044,633	228,493,374
費用進行业務	0	0	0	6,858,000	430,037,000	436,895,000
合計	0	0	0	12,306,741	5,537,784,633	5,550,091,374

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (耐震対策事業)	420,869,900	416,725,400	0	4,144,500	
施設整備費補助金 (老朽対策等基盤 整備事業)	84,105,000	0	69,623,816	14,481,184	
施設整備費補助金 (国立大学改革基 盤強化促進費)	114,302,000	0	13,078,505	101,223,495	
施設整備費補助金 (災害復旧事業)	1,149,000	0	0	1,149,000	
施設整備費補助金 (営繕事業)	27,000,000	0	10,013,078	16,986,922	
合計	647,425,900	416,725,400	92,715,399	137,985,101	

(注記)

1.その他の合計金額と損益計算書の施設費収益との差額2,908,500円は、前年度に預り施設費を建設仮勘定見返施設費に振り替えて、当年度に収益化したものである。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
スーパーグローバル大学 等事業 経済社会の 発展を牽引するグロー バル人材育成支援	87,550,060	0	0	0	0	87,550,060	
大学の世界展開力 強化事業	29,250,000	0	0	0	0	29,250,000	
国際的流動性・通用性 の向上とグローバルリー ダー育成のための学士課 程教育改革	143,200,000	0	127,331,443	0	0	15,868,557	
科学技術イノベーション 政策における「政策のための 科学」基盤的研究・人材 育成拠点整備事業	51,066,853	0	540,000	0	0	50,526,853	
テニユアトラック普及・ 定着事業	20,886,978	0	0	0	0	20,886,978	
女性研究者研究活 動支援事業(一般 型)	25,113,054	0	0	0	0	25,113,054	
トランス・ポジショナル (位置越境)なケイバビ リティ指標の作成に向 けた国際共同研究	20,604,009	0	0	0	0	20,604,009	
設備整備費補助金	7,000,000	0	6,522,660	0	0	477,340	
合計	384,670,954	0	134,394,103	0	0	250,276,851	

(注記)

1.収益計上の合計金額と損益計算書の補助金等収益との差額683,119円は、前々年度及び前年度に預り補助金等を建設仮勘定見返補助金等に振り替えて、当年度に収益化したものである。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(75,573,328) 75,573,328	4	(41,262,446) 41,262,446	1
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(75,573,328) 81,573,328	7	(41,262,446) 41,262,446	1
教職員	常 勤	(4,749,329,264) 4,749,329,264	562	(506,012,424) 506,012,424	27
	非常勤	(0) 1,187,416,518	655	(0) 0	0
	計	(4,749,329,264) 5,936,745,782	1,217	(506,012,424) 506,012,424	27
合 計	常 勤	(4,824,902,592) 4,824,902,592	566	(547,274,870) 547,274,870	28
	非常勤	(0) 1,193,416,518	658	(0) 0	0
	計	(4,824,902,592) 6,018,319,110	1,224	(547,274,870) 547,274,870	28

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,726,904,207	620,224,689	11,424,369	10,358,553,265	0	10,358,553,265
教育経費	1,496,988,928	0	0	1,496,988,928	0	1,496,988,928
研究経費	562,655,473	120,497,285	0	683,152,758	0	683,152,758
教育研究支援経費	574,251,906	20,931,090	0	595,182,996	0	595,182,996
受託研究費	26,987,134	0	0	26,987,134	0	26,987,134
受託事業費	218,271,599	13,169,515	0	231,441,114	0	231,441,114
人件費	6,847,749,167	465,626,799	11,424,369	7,324,800,335	0	7,324,800,335
一般管理費	601,449,963	354,151	113,137,138	714,941,252	0	714,941,252
財務費用	2,368,761	320,219	0	2,688,980	0	2,688,980
雑損	874,086	3,420	0	877,506	0	877,506
小 計	10,331,597,017	620,902,479	124,561,507	11,077,061,003	0	11,077,061,003
業務収益						
運営費交付金収益	5,105,638,949	444,452,425	0	5,550,091,374	0	5,550,091,374
学生納付金収益	3,651,435,138	0	0	3,651,435,138	0	3,651,435,138
受託研究等収益	26,987,140	0	0	26,987,140	0	26,987,140
受託事業等収益	218,271,602	13,169,515	0	231,441,117	0	231,441,117
補助金等収益	229,878,621	21,081,349	0	250,959,970	0	250,959,970
寄附金収益	603,821,589	11,770,703	0	615,592,292	0	615,592,292
施設費収益	140,893,601	0	0	140,893,601	0	140,893,601
資産見返負債戻入	229,934,141	7,366,583	0	237,300,724	0	237,300,724
財務収益	276,574	0	0	276,574	0	276,574
雑益	329,692,505	522,592	129,502,829	459,717,926	0	459,717,926
小 計	10,536,829,860	498,363,167	129,502,829	11,164,695,856	0	11,164,695,856
業務損益	205,232,843	△ 122,539,312	4,941,322	87,634,853	0	87,634,853
土地	134,319,857,150	0	189,835,000	134,509,692,150	0	134,509,692,150
建物	17,761,855,201	423,229,804	65,672,288	18,250,757,293	0	18,250,757,293
構築物	653,145,951	0	0	653,145,951	0	653,145,951
その他の固定資産	16,531,459,907	2,788,379,904	24,390,910	19,344,230,721	0	19,344,230,721
流動資産	170,651,113	328,922	7,689,732	178,669,767	5,026,299,722	5,204,969,489
帰属資産	169,436,969,322	3,211,938,630	287,587,930	172,936,495,882	5,026,299,722	177,962,795,604
減価償却費	280,631,405	22,542,653	8,474,926	311,648,984	0	311,648,984
損益外減価償却相当額	1,093,948,535	31,511,388	0	1,125,459,923	0	1,125,459,923
損益外利息費用相当額	2,183,364	92,244	0	2,275,608	0	2,275,608
損益外除売却差額相当額	268,548	0	0	268,548	0	268,548
引当外賞与増加見積額	5,199,535	△ 649,628	0	4,549,907	0	4,549,907
引当外退職給付増加見積額	△ 348,786,760	△ 16,401,265	0	△ 365,188,025	0	△ 365,188,025
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	0	0

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(5,026,299,722円)の内容は、現金及び預金である。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	394,114,013	3,920	注1
経済研究所	17,966,911	1,412	注2
合計	412,080,924	5,332	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額15,694,133円(3,857件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額15,533,510円(1,402件)が含まれている。

13-2 基金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	1,022,909,653	841	受取利息等は当期受入額に含む
合計	1,022,909,653	841	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	8,885,060	0	8,885,060	0
合計	8,885,060	0	8,885,060	0

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	18,635,969	3,874,003	18,102,080	4,407,892
合計	18,635,969	3,874,003	18,102,080	4,407,892

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	44,719,211	197,568,339	218,271,602	24,015,948
経済研究所	2,403,038	11,126,477	13,169,515	360,000
合計	47,122,249	208,694,816	231,441,117	24,375,948

(注記)

1. 次年度に返還予定の6,385,487円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(50,000) 15,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(2,500,000) 750,000	3	
特定領域研究	(0) 0	0	
基盤研究(S)	(74,575,000) 21,142,500	9	
基盤研究(A)	(148,159,777) 44,380,500	81	
基盤研究(B)	(133,855,365) 40,201,416	105	
基盤研究(C)	(79,623,620) 23,616,300	104	
挑戦的萌芽研究	(5,000,000) 1,500,000	12	
若手研究(S)	(0) 0	0	
若手研究(A)	(0) 0	0	
若手研究(B)	(21,563,713) 5,936,943	26	
研究活動スタート支援	(8,600,000) 2,580,000	11	
研究成果公開促進費	(4,998,944) 0	3	
特別研究員奨励費	(48,574,815) 3,690,000	58	
学術創成研究費	(0) 0	0	
厚生労働科学研究費補助金	(0) 0	0	
合 計	(527,501,234) 143,812,659	413	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,704,369
普通預金	5,009,164,929
定期預金	10,000,000
郵便貯金	4,430,424
計	5,026,299,722

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
シンコー・克明工業株式会社	153,106,200
トータル建設株式会社	74,132,280
(株)清和ビジネス	72,946,225
(株)前田電設	67,562,440
教育産業(株)東京営業所	28,830,600
幸和商事(株)	19,656,000
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	16,054,768
その他	997,836,007
計	1,430,124,520

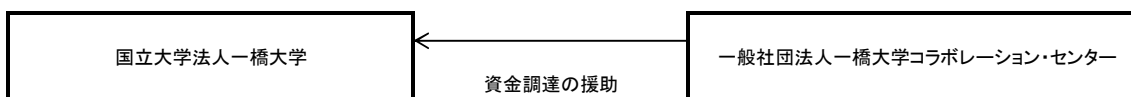
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名		
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコンファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会セミナー及び講習会の企画・立案・開催 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達及び公共政策に関するコンサルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	村田 光二 蜂谷 豊彦 大月 康弘 青木 人志 中野 聡 坂井 洋史 一條 和生 北村 行伸 松井 道夫 関 統造 石黒 美幸 鹿島 かおる	理事・副学長 商学研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 国際企業戦略研究科長 経済研究所長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	6,170	4,670	1,500	59,143	47,566	11,577	-	-	-	-	11,577	△11,577	-

(単位: 千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高		
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	59,143	-	59,143	58,643	47,331	40	11,272	500	1,000	1,500	-	1,500

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当無し。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	59,143	-	-